

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年5月9日
上場取引所 大

上場会社名 クルーズ株式会社
コード番号 2138 URL <http://crooz.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理担当執行役員
定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 小淵 宏二
(氏名) 櫻井 英哉
配当支払開始予定日

TEL 03(5786)7080
平成23年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	5,282	44.7	1,130	161.3	1,129	154.9	656	—
22年3月期	3,651	17.3	432	152.9	443	158.3	△29	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	5,938.93	5,221.37	54.0	53.8	21.4
22年3月期	△1,080.78	—	△3.5	23.4	11.9

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	2,654	1,605	60.5	12,680.19
22年3月期	1,546	827	53.4	30,087.39

(参考) 自己資本 23年3月期 1,605百万円 22年3月期 825百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,010	△99	△49	1,518
22年3月期	521	△121	△650	657

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	2,250.00	2,250.00	61	—	7.2
23年3月期	—	0.00	—	1,500.00	1,500.00	189	25.3	7.0
24年3月期(予想)	—	0.00	—	1,500.00	1,500.00		15.8	

(参考) 平成22年3月期の配当額は、平成22年10月1日付け実施の株式分割(2分割)ならびに平成23年3月1日付け実施の株式分割(2分割)を考慮しておりません。当該分割考慮後の1株あたり年間配当金は、562円50銭となります。

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,600	55.8	900	90.9	900	91.3	500	86.1	3,949.82
通期	7,800	47.6	2,000	76.9	2,000	77.0	1,200	82.9	9,479.57

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年3月期	126,588 株	22年3月期	27,429 株
23年3月期	— 株	22年3月期	— 株
23年3月期	110,483 株	22年3月期	27,410 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○目 次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 財務諸表	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 重要な会計方針	15
(7) 重要な会計方針の変更	16
(8) 財務諸表に関する注記事項	17
(損益計算書関係)	17
(株主資本等変動計算書関係)	18
(キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報)	20
(持分法損益等)	20
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22
5. その他	22
役員の異動	22

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度のインターネットビジネス市場は、モバイルインターネット領域が成長を加速し拡大を続けました。当社が注力事業と位置づけているソーシャルゲームは、急速に市場を拡大し、その市場規模は、平成21年度の447億円から3年以内に1,500億円を超えると予測しています(※1)。また、当社が中期的な成長ドライバーと位置づけている、インターネット通販市場は、モバイル通販の利用拡大が牽引し、平成21年度の6.4兆円から平成25年には10兆円を突破すると予測されています(※2)。今期以降、スマートフォンの本格的な普及が進む中、モバイルインターネットの利用がさらに拡大すると見られ、モバイルインターネットビジネスの存在感は今後のインターネットビジネス市場においてますます高まるものと考えています。

そのような状況の中、当社におきましては、当第1四半期よりモバゲータウンにて参入したソーシャルゲームが引き続き好調に推移しました。当事業年度においては、合計6タイトルをモバゲータウンに提供いたしました。平成23年3月末時点の合計会員数は、あわせて448万人を突破し、引き続きモバゲータウンを代表するコンテンツの地位を確立しています。これは、当社の重要施策である、選択と集中戦略と焦点絞込戦略を推進し、利益率の高いソーシャルゲームに注力した成果です。また、当社ではユーザーの動向分析や効果検証といったPDCAサイクルを、人に依存せずに素早く実施できるようにするために、マーケティングデータベース「Compass」、開発高速化フレームワーク「Venus」、大量のトラフィックに柔軟に対応できるインフラ共通基盤「Zeus」という3つの自社システムを保有しています。さらに、「熱血硬派くにおくん」の様にコンテンツ自体に魅力があり、ソーシャルゲームの醍醐味であるコミュニケーション要素の強い版権を持つことで他社と差別化を行っています。これらの強みを生かしつつ一層磨きをかけることでソーシャルゲームの持続的な成長を図っています。今後は、引き続き、急成長するソーシャルゲームに経営資源を集中し、国内トップレベルの地位を目指します。モバゲータウンの運営会社DeNA社が展開するX-borderへの参画を皮切りに、スマートフォン展開を含め世界に進出し、ソーシャルゲームの成長をより一層加速させてまいります。加えて、中長期的にはネット通販ビジネスも育成し本格参入を予定しています。

この結果、当事業年度の売上高は5,282,768千円（前事業年度比44.7%増）、営業利益は1,130,787千円（前事業年度比161.3%増）、経常利益は1,129,838千円（前事業年度比154.9%増）、当期純利益は656,154千円（前事業年度比-1%）となりました。

出所：(※1)MCFおよび当社推計 (※2)野村総合研究所

(次期の見通し)

当社は、引き続き、急成長するソーシャルゲームに経営資源を集中し国内トップレベルの地位をめざします。また、DeNA社のX-border戦略に参画しスマートフォン展開を含めて世界へ進出する事で、国内市場だけでなく世界市場へもチャレンジします。加えて、ネット通販についても育成し本格参入を予定しています。平成24年3月期の業績見通しとしましては、売上高7,800百万円、営業利益2,000百万円、経常利益2,000百万円、当期純利益1,200百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度における総資産は、収益拡大に伴う現金及び預金の増加860,672千円、売掛金の増加200,391千円などにより、2,654,169千円（前事業年度比71.7%増）となり、前事業年度比1,108,072千円の増加となりました。

(負債)

当事業年度における負債は、事業拡大に伴う買掛金の増加129,061千円及び未払法人税等の増加441,824千円があったものの、長期借入金の返済171,200千円及び未払金の減少99,529千円などにより、1,048,305千円（前事業年度比45.9%増）となり、前事業年度比329,679千円の増加となりました。

(純資産)

当事業年度における純資産は、新株予約権の行使による資本金及び資本準備金の増加185,454千円、利益剰余金の増加594,438千円などにより、1,605,864千円（前事業年度比94.1%増）となり、前事業年度比778,393千円の増加となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物は、1,518,600千円となり、前事業年度比860,672千円の増加となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、1,010,029千円（前事業年度比488,173千円の収入増加）となりました。主な要因は、税引前当期純利益が1,119,541千円となり、仕入債務が129,061千円増加したものの、売上債権が200,391千円増加したことによるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、99,869千円（前事業年度比21,942千円の支出減少）となりました。主な要因は、サーバー等有形固定資産の取得による支出78,925千円、ソフトウェア等無形固定資産の取得による支出11,025千円によるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、49,487千円（前事業年度比600,914千円の支出減少）となりました。主な要因は、配当金の支払61,715千円、長期借入金の返済による支出171,200千円、株式の発行による収入182,697千円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	60.5	70.9	39.3	53.4	60.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	362.9	339.4	58.3	273.7	344.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	32.8	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	193.4	—	—	64.9	712.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(注4) 平成19年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率につきましては、期末において有利子負債がないため記載しておりません。

(注5) 平成20年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、期末において有利子負債がないため、また、平成20年3月期は、連結キャッシュ・フロー計算書のみを作成しているため記載しておりません。

(注6) 平成21年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、平成21年3月期は、連結キャッシュ・フロー計算書のみを作成しているため記載しておりません。

(注7) 平成23年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率につきましては、期末において有利子負債がないため記載しておりません。

- (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当
当社では、以下の株主還元方針を定めております。

- ①原則、毎期配当を目指す
- ②配当性向30%以上を目指す
- ③社員全員で配当金の重要性を意識する
- ④社員全員で営業利益の重要性を意識する
- ⑤ビジョン達成による中期的な株価上昇を目指す
- ⑥株式の流動性の向上を様々な方法で考慮する
- ⑦多くの投資家が投資しやすい投資単価を考慮する
- ⑧内部留保を厚くし配当よりも事業投資に注力する期間を持つ

配当金の決定につきましては、上記方針を勘案し決定しており、当期につきましては、1株あたり年間配当金を1,500円とさせていただきます。次期の1株あたり年間配当金額は、1,500円を予定しております。

- (4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項について記載しております。また、当社として必ずしもリスク要因と考えていない事項につきましても、投資者の投資判断に重要であると考えられる事項については、積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

当社は、これらのリスク発生の可能性を十分に認識した上で、発生の回避及び発生時の対応に務める方針ではありますが、当社の株式に関する投資判断は、本項及び本項以外の記載内容も併せて慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、本書及び本項は当社の株式への投資に関する全てのリスクを網羅しているものではありませんので、ご注意ください。また、文中における将来に関する事項につきましては、当社が本書提出日現在において判断しております。

- ① 当社事業について

イ 業界の動向について

当社が事業を展開するソーシャルゲームを含むモバイルコンテンツ業界は、新技術および新サービスが、日々開発、投入されており、他業界に比べ、変化のスピードが早い業界です。当社は、自社開発した3つのシステム「Compass」（マーケティングデータベース）、「Venus」（開発高速化フレームワーク）、「Zeus」（インフラ共通基盤）を駆使し、ユーザーの動向分析、開発提供、効果検証というPDCAサイクルを早く、人に依存せずに実施できる仕組みを保有し、業界の変化に対応しております。しかし、こうした活動にも関わらず、市場の変化への対応が適切にできなかった場合、競争力が低下し、当社の業績に影響を与える可能性があります。

ロ 新しいハードウェアの普及について

今期以降、スマートフォンの普及が本格的に進むと見られており、全世界が共通化されたプラットフォーム上でモバイルコンテンツが流通する仕組みが整う事になります。収益獲得の対象となるユーザーは全世界のスマートフォンユーザーとなり、その市場規模は大幅に拡大する可能性があります。一方で、日本において、既存の携帯電話（いわゆるフィーチャーフォン）から、スマートフォンへの乗り換えにより、ユーザーのモバイルコンテンツの利用動向に変化が生じる可能性があります。当社では、DeNA社のX-border戦略に参画しスマートフォン展開を含めて世界へ進出する事で、国内市場だけでなく世界市場へもチャレンジを行ってまいります。こうした活動にも関わらず、想定外の変化が生じた場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

ハ 競合について

モバイルコンテンツ業界には、多くの競合企業が存在しております。また、ユーザーのニーズを把握し、質の高い魅力あるコンテンツを提供し続けることは、容易ではありません。さらに今後、スマートフォンの普及が進めば、共通化されたプラットフォーム上で、競合環境は世界レベルになる可能性があります。当社は、前述の3つのシステムによって、他社に比べ優位に開発を進めることが可能ですが、それにも関わらず、競合環境の変化の大きさによっては、想定するユーザーの獲得ができず、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

ニ ユーザー獲得媒体への広告出稿について

当社が提供するモバイルコンテンツのユーザー獲得手段として、モバイルメディアなど、各種広告媒体への出稿が重要な役割を占めております。一方で、広告は闇雲に出稿すればよいものではなく、より早期に出稿額が回収できる、つまり利回りの高い媒体を選別し、優良な媒体に確実に出稿できるかが重要なポイントとなります。当社では、あらかじめ目標利回りを設定した上で、出稿媒体毎、コンテンツ毎に利回り管理を行い、効率的なユーザー獲得ができる仕組みを構築しています。しかし、広告媒体自体のメディアパワーの低下など、想定している利回りの確保が困難になった場合、ユーザーの獲得数に影響が出ることで、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

ホ 特定事業者への依存について

当社のモバイルコンテンツ事業において、公式課金コンテンツは、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ、KDD I 株式会社、ソフトバンクモバイル株式会社が行うインターネット接続サービスである、iモード、EZweb、Yahoo!ケータイを通じて、ユーザーにサービスを提供しております。また、ソーシャルゲームについては、DeNA社を始めとするソーシャルゲームプラットフォーム企業を通じて、サービスを提供しております。これまでのところ、今後も同様にサービス提供を行っていく予定ですが、何らかの理由により、各通信キャリアおよびソーシャルゲームプラットフォーム企業のサービスに関する事業方針の変更があった場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

ヘ システムトラブルについて

当社の事業は、自社のシステムのみならず、通信キャリア及び通信インフラ企業のシステムにも依存しており、その通信ネットワークやハードウェアの不具合によって、当社が提供するサービスに影響が及ぶ可能性があります。当社は、安全性・可用性を重視したシステム及びネットワーク構成を構築して万全を期しておりますが、急激なサーバーへのアクセスの集中により、当社のサーバーが動作不能に陥る場合や、火災、地震、停電など予期せぬ事態により、通信キャリア及び通信インフラ企業、当社のシステムに影響が及んだ場合には、機会損失が発生し、当社の業績に影響を与える可能性があります。

ト 情報料の貸倒れについて

当社は、通信キャリアを通じた公式コンテンツの配信を主な事業として行っておりますが、その利用者からの代金回収を通信キャリアに委託しております。そのうち、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ及びKDD I 株式会社に委託している分については、通信キャリアの責によらず代金を回収できない場合、その旨を当社に通知することで通信キャリアは回収義務を免除されます。当社は、過去の実績に基づく一定の貸倒れ予測額を計上したうえで、毎月の回収額が確定した段階でその差額を調整しております。しかし、その予測額を超えて未納者が増加した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

チ サイトの安全性、健全性の維持について

当社が運営するブログサイト、SNSサイトにおいて、利用者が健全にコミュニケーションをとれ、安心して利用ができるように、ユーザーに対し利用規約や注意事項において法律、条例に反するものや、公序良俗に反すると判断されるもの等の利用を禁止し、サイト内に明示しております。また、当社はサイト内を常時巡回しており、規約及び注意事項に違反したユーザーに対し、改善の要請や記事の削除、退会等の措置を講じております。また、青少年保護の観点より、未成年ユーザーに対し、ユーザー同士のコミュニケーション制限を設け、日々改善に取り組み、安心して利用できるサイト運営を心がけております。しかし、当社が会員によるサイト内の行為を完全に把握することは極めて困難であり、注意事項及び禁止事項に反した会員の行為によるトラブルが生じた場合には、利用規約の内容にかかわらず、当社が法的責任を問われる可能性があります。また、ブランドイメージの低下を招き、当社の業績に影響を与える可能性があります。

② 法的規制について

イ 知的財産保護について

当社は、自社で配信している携帯コンテンツに第三者が保有する知的財産権を利用する場合には、第三者の使用許諾を得ております。今後も第三者が保有する知的財産権を利用する場合は、同様に使用許諾を得て参りますが、著作権者が当社と競合するサービスを独自に開始することにより、使用許諾が得られなくなった場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。また、現時点では、第三者より知的財産権に関する侵害訴訟を提起または通知されたことはなく、当社は知的財産権を一切侵害していないという認識であります。万一、当社の認識外で、第三者の知的財産を侵害している場合には、損害賠償請求や使用差止請求を受け、当社の業績に影響を与える可能性があります。

ロ 個人情報保護について

当社は事業を運営するにあたり、住所、氏名、メールアドレスといったユーザーの個人情報を取得する場合があります。これら個人情報は外部のデータセンターに格納しており、高度なセキュリティ体制のもとで管理しております。また、個人情報保護規程を整備し、当社で業務に従事するもの全員に対して、入社時に個人情報保護に関する研修を行うとともに、入社後も定期的に研修を全員に実施し、個人情報保護の意識レベルの維持、向上に努めております。しかし、当社外からの不正侵入や故意または過失により、個人情報が漏洩した場合、ユーザーからの損害賠償請求等により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

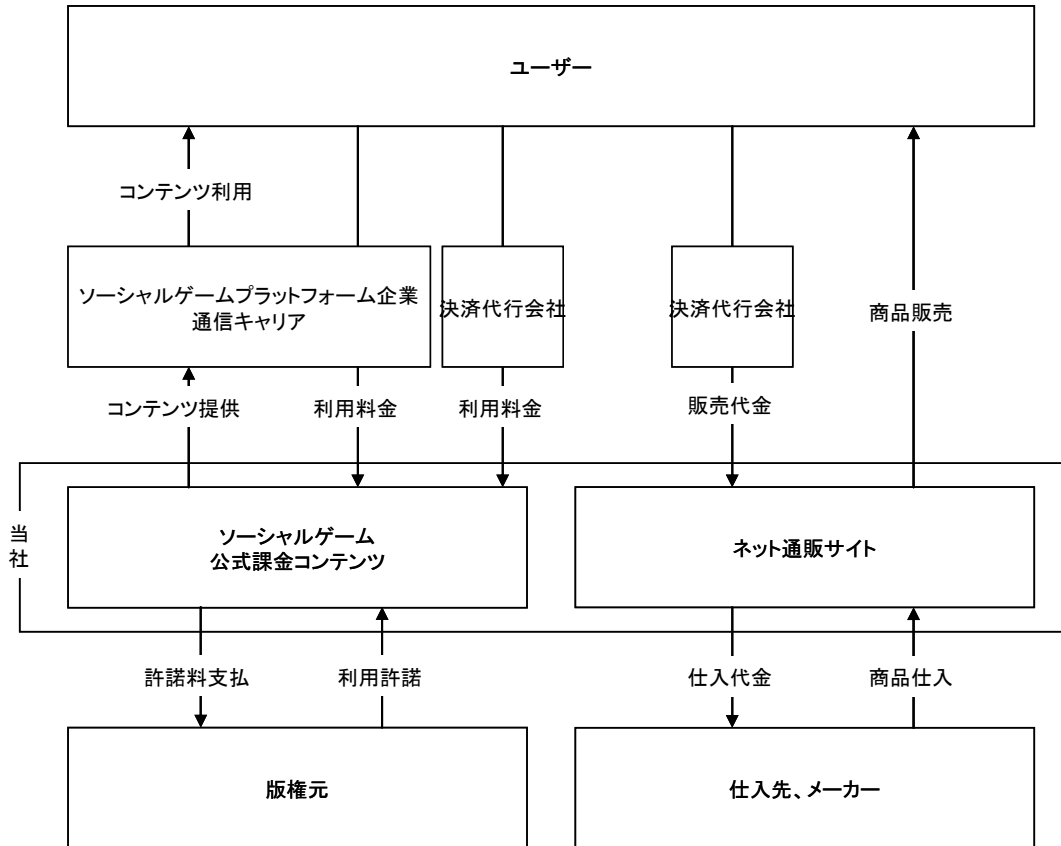
③ その他

イ スtock・オプションの付与について

当社は、役員及び従業員のモチベーション向上を目的として、Stock・オプションを付与しております。当社といたしましては、今後におきましても、優秀な役員及び従業員を確保するために、インセンティブとしてのStock・オプションを付与する可能性があります。なお、これらStock・オプションが行使された場合、保有株式の株式価値を希薄化させる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、インターネットを通じてサービスを提供する会社です。現在は、ソーシャルゲームをサービスの柱とし、その他に、ブログサイトやネット通販サイト、ミニゲームサイトなど、全部で80サイトを提供しています。ソーシャルゲームは、DeNA社が展開するモバゲータウンを始めとするソーシャルゲームプラットフォームに提供しており、ユーザーへの課金、利用料金の回収は、ソーシャルゲームプラットフォーム企業に委託し、システム利用料等を支払っております。その他の課金コンテンツは、通信キャリアの公式コンテンツとして提供しており、ユーザーへの課金、利用料金の回収を、通信キャリアに委託し、回収代行手数料を支払っております。権利者より許諾を得てコンテンツを提供する場合は、権利者に対して著作権料を支払っております。ネット通販につきましては、ユーザーが購入した商品代金の回収を、通信キャリアおよび決済代行業者に委託し、回収代行手数料を支払っております。主要な事業系統図は以下の通りです。



(関係会社の状況)
該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、選択と集中戦略と焦点絞込戦略の推進を経営の基本方針と位置づけています。資本効率の最大化、売上高の最大化、営業利益の最大化を目的としたコンテンツの育成・撤退ルール「4Cプログラム」に則り、資本効率が高く成長性の高いコンテンツに経営資源を集中することにより、事業の拡大を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社が重要と考える経営指標は、売上高および営業利益率です。売上高を着実に成長させながら、営業利益率も向上を目指し、25%以上を目指していきたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、引き続き、急成長するソーシャルゲームに経営資源を集中し国内トップレベルの地位をめざします。また、DeNA社のX-border戦略に参画しスマートフォン展開を含めて世界へ進出する事で、国内市場だけでなく世界市場へもチャレンジします。加えて、ネット通販についても育成し本格参入を予定しています。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、モバイル業界における、ハードウェア、ソフトウェアの進化、ユーザーの嗜好の変化、他業界からの新規参入などの様々な急速な変化に対応するために、以下の課題を認識しており、対応していく方針です。

①多様な収益源の確保

当社は、これまでソーシャルゲームを中心とした、モバイルエンターテインメントコンテンツによる課金収入を主な収益源にしておりますが、移り変わりの激しい業界において、絶えず新たな収益源を模索していく事が重要です。当面は、ソーシャルゲームへの展開に注力し、顧客数の増加、顧客1人あたりの単価向上を目指すとともに、ネット通販についても本格参入を予定しています。

②事業スピードの最大化

変化の激しいモバイルコンテンツ業界においては、事業スピードを最大化することが重要であり、いかに多くのチャレンジをし、早期にその成否を見極められるかという、多産多死の仕組化が、事業の成長には不可欠であると考えております。当社は、自社開発した3つのシステム「Compass」（マーケティングデータベース）、「Venus」（開発高速化フレームワーク）、「Zeus」（インフラ共通基盤）を駆使し、ユーザーの動向分析、開発提供、効果検証というPDCAサイクルを早く、人に依存せずに実施できる仕組みを通じて、業界の変化に対応しております。

③内部統制、コーポレートガバナンス体制の充実

企業が持続的に成長していくには、内部統制の実効性を高め、日々充実させることが重要であると考えております。当社では、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制を実施するのみならず、事業面、技術面、管理面全てにおいて、当社独自に策定したチェック項目を四半期ごとに経営幹部が確認するとともに、チェック項目のブラッシュアップを日々行うことによって、内部管理体制およびコーポレートガバナンス体制を充実させております。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	657,927	1,518,600
売掛金	598,748	799,140
商品	2,763	25,144
仕掛品	10,425	4,095
貯蔵品	129	256
前払費用	11,449	14,919
繰延税金資産	1,959	37,105
その他	158	251
貸倒引当金	△5,921	△3,110
流動資産合計	1,277,640	2,396,403
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,736	15,186
減価償却累計額	△1,127	△2,731
建物(純額)	13,608	12,454
工具、器具及び備品	25,110	93,978
減価償却累計額	△7,382	△38,782
工具、器具及び備品(純額)	17,727	55,196
有形固定資産合計	31,336	67,651
無形固定資産		
ソフトウェア	71,385	46,020
その他	830	710
無形固定資産合計	72,216	46,730
投資その他の資産		
投資有価証券	—	2,100
敷金及び保証金	98,588	95,571
繰延税金資産	66,316	40,094
その他	—	5,618
投資その他の資産合計	164,904	143,384
固定資産合計	268,456	257,766
資産合計	1,546,096	2,654,169

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	165,071	294,132
1年内返済予定の長期借入金	57,600	—
未払金	311,310	211,781
未払費用	17,676	16,740
未払法人税等	12,904	454,728
未払消費税等	26,295	49,423
前受金	5,250	5,250
預り金	8,918	11,578
ポイント引当金	—	4,670
流動負債合計	605,025	1,048,305
固定負債		
長期借入金	113,600	—
固定負債合計	113,600	—
負債合計	718,625	1,048,305
純資産の部		
株主資本		
資本金	320,372	413,099
資本剰余金		
資本準備金	310,372	403,099
資本剰余金合計	310,372	403,099
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	194,521	788,960
利益剰余金合計	194,521	788,960
株主資本合計	825,266	1,605,159
新株予約権	2,204	704
純資産合計	827,470	1,605,864
負債純資産合計	1,546,096	2,654,169

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	3,651,217	5,282,768
売上原価	1,427,866	2,197,102
売上総利益	2,223,351	3,085,666
販売費及び一般管理費	※1 1,790,520	※1 1,954,878
営業利益	432,830	1,130,787
営業外収益		
受取利息	662	274
業務受託料	2,985	—
保険解約返戻金	24,748	—
その他	354	1,565
営業外収益合計	28,751	1,839
営業外費用		
支払利息	8,040	1,417
株式交付費	17	526
リース解約損	9,891	687
その他	439	157
営業外費用合計	18,388	2,788
経常利益	443,193	1,129,838
特別利益		
関係会社株式売却益	13,879	—
抱合せ株式消滅差益	17,814	—
特別利益合計	31,693	—
特別損失		
固定資産除却損	※2 349,864	—
減損損失	※3 157,498	※3 3,210
事務所移転費用	※4 18,710	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,086
震災寄付金	—	5,000
特別損失合計	526,073	10,297
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△51,187	1,119,541
法人税、住民税及び事業税	44,847	472,311
法人税等調整額	△66,409	△8,924
法人税等合計	△21,562	463,387
当期純利益又は当期純損失(△)	△29,624	656,154

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	319,935	320,372
当期変動額		
新株の発行	437	92,727
当期変動額合計	437	92,727
当期末残高	320,372	413,099
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	309,935	310,372
当期変動額		
新株の発行	437	92,727
当期変動額合計	437	92,727
当期末残高	310,372	403,099
資本剰余金合計		
前期末残高	309,935	310,372
当期変動額		
新株の発行	437	92,727
当期変動額合計	437	92,727
当期末残高	310,372	403,099
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	135	—
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△135	—
当期変動額合計	△135	—
繰越利益剰余金		
前期末残高	538,294	194,521
当期変動額		
剰余金の配当	△24,663	△61,715
当期純利益又は当期純損失(△)	△29,624	656,154
特別償却準備金の取崩	135	—
自己株式の消却	△289,619	—
当期変動額合計	△343,772	594,438
当期末残高	194,521	788,960
利益剰余金合計		
前期末残高	538,429	194,521
当期変動額		
剰余金の配当	△24,663	△61,715
当期純利益又は当期純損失(△)	△29,624	656,154
特別償却準備金の取崩	—	—
自己株式の消却	△289,619	—
当期変動額合計	△343,907	594,438
当期末残高	194,521	788,960

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△289,619	—
当期変動額		
自己株式の消却	289,619	—
当期変動額合計	289,619	—
当期末残高	—	—
株主資本合計		
前期末残高	878,680	825,266
当期変動額		
新株の発行	875	185,454
剰余金の配当	△24,663	△61,715
当期純利益又は当期純損失(△)	△29,624	656,154
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	△53,413	779,893
当期末残高	825,266	1,605,159
新株予約権		
前期末残高	—	2,204
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,204	△1,499
当期変動額合計	2,204	△1,499
当期末残高	2,204	704
純資産合計		
前期末残高	878,680	827,470
当期変動額		
新株の発行	875	185,454
剰余金の配当	△24,663	△61,715
当期純利益又は当期純損失(△)	△29,624	656,154
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,204	△1,499
当期変動額合計	△51,209	778,393
当期末残高	827,470	1,605,864

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△51,187	1,119,541
減価償却費	127,173	66,430
減損損失	157,498	3,210
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,604	△2,810
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	—	4,670
支払利息	8,040	1,417
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	△17,814	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	△13,879	—
固定資産除却損	349,864	—
受取利息	△662	△274
保険解約返戻金	△24,748	—
株式交付費	17	526
リース解約損	9,891	687
事務所移転費用	18,710	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,086
売上債権の増減額 (△は増加)	△17,331	△200,391
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,961	△16,178
仕入債務の増減額 (△は減少)	△66,965	129,061
未払金の増減額 (△は減少)	25,764	△90,048
未払消費税等の増減額 (△は減少)	27,717	23,128
その他の資産の増減額 (△は増加)	21,062	△683
その他の負債の増減額 (△は減少)	△3,242	12,056
小計	550,267	1,052,430
利息の支払額	△7,476	△1,167
利息の受取額	707	274
法人税等の支払額	△39,932	△35,177
移転費用の支払額	△2,210	—
リース解約損の支払額	△4,248	△6,330
保険解約返戻金の受取額	24,748	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	521,855	1,010,029
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△22,311	△78,925
投資有価証券の取得による支出	—	△2,100
無形固定資産の取得による支出	△168,415	△11,025
関係会社株式の売却による収入	63,879	—
短期貸付金の回収による収入	25,000	—
保険積立金の積立による支出	—	△5,618
敷金の差入による支出	△79,212	△2,200
敷金の回収による収入	59,248	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△121,811	△99,869
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△600,000	—
長期借入金の返済による支出	△28,800	△171,200
株式の発行による収入	857	182,697
配当金の支払額	△24,663	△61,715
新株予約権の発行による収入	2,204	730
財務活動によるキャッシュ・フロー	△650,402	△49,487
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△250,357	860,672
現金及び現金同等物の期首残高	859,132	657,927
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	49,152	—
現金及び現金同等物の期末残高	* 657,927	* 1,518,600

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	—————	その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>たな卸資産</p> <p>イ 商品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>ロ 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>ハ 貯蔵品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p>	<p>たな卸資産</p> <p>イ 商品 同左</p> <p>ロ 仕掛品 同左</p> <p>ハ 貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年4月以降に取得した建物（建物付属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 8～24年 工具、器具及び備品 3～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年4月以降に取得した建物（建物付属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3～24年 工具、器具及び備品 3～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4. 繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 発生時に全額費用として処理しております。</p>	<p>株式交付費 同左</p>

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>—————</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>ポイント引当金</p> <p>顧客に付与したポイントの使用に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、ポイント制度により付与したポイントについては、ポイント使用時に費用処理しておりましたが、当事業年度末においてポイント付与数の金額的重要性が増したこと、及び、将来使用されると見込まれる額を合理的に見積もることが可能となったことから、当事業年度末よりポイント引当金の計上を行っております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が4,670千円減少しております。</p>
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

(7) 重要な会計方針の変更

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ3,129千円、税引前当期純利益は5,216千円減少しております。</p>

(8) 財務諸表に関する注記事項

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																														
<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は79.2%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は20.8%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">123,883千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,093,990千円</td> </tr> <tr> <td>回収代行手数料</td> <td style="text-align: right;">267,873千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">9,874千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,921千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">29,612千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6,536千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">313,716千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">349,864千円</td> </tr> </table> <p>※3 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>ソフトウェア</td> <td>東京都港区</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、サービス単位を基準とした管理会計上の区分を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。 今後の収益を予測した結果、将来において投資の回収が困難な見込みである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 減損損失の内訳は、ソフトウェア157,498千円であります。 なお、当資産グループの減損損失の測定における回収可能価額は使用価値によって測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能額は零と算定しております。</p> <p>※4 事務所移転費用の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">引越費用</td> <td style="text-align: right;">2,210千円</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">16,500千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,710千円</td> </tr> </table>	給料及び手当	123,883千円	広告宣伝費	1,093,990千円	回収代行手数料	267,873千円	減価償却費	9,874千円	貸倒引当金繰入額	5,921千円	建物	29,612千円	工具、器具及び備品	6,536千円	ソフトウェア	313,716千円	計	349,864千円	用途	種類	場所	事業用資産	ソフトウェア	東京都港区	引越費用	2,210千円	原状回復費用	16,500千円	計	18,710千円	<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は84.3%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は15.7%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ポイント引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,670千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,184,378千円</td> </tr> <tr> <td>回収代行手数料</td> <td style="text-align: right;">426,462千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4,729千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,110千円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>ソフトウェア</td> <td>東京都港区</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、サービス単位を基準とした管理会計上の区分を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。 また、遊休資産については個別単位でグルーピングを行っております。 遊休資産については、明確な使用見込がなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 減損損失の内訳は、ソフトウェア3,210千円あります。 なお、当資産グループの減損損失の測定における回収可能価額は使用価値によって測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、回収可能額は零と算定しております。</p> <p>※4 _____</p>	ポイント引当金繰入額	4,670千円	広告宣伝費	1,184,378千円	回収代行手数料	426,462千円	減価償却費	4,729千円	貸倒引当金繰入額	3,110千円	用途	種類	場所	遊休資産	ソフトウェア	東京都港区
給料及び手当	123,883千円																																														
広告宣伝費	1,093,990千円																																														
回収代行手数料	267,873千円																																														
減価償却費	9,874千円																																														
貸倒引当金繰入額	5,921千円																																														
建物	29,612千円																																														
工具、器具及び備品	6,536千円																																														
ソフトウェア	313,716千円																																														
計	349,864千円																																														
用途	種類	場所																																													
事業用資産	ソフトウェア	東京都港区																																													
引越費用	2,210千円																																														
原状回復費用	16,500千円																																														
計	18,710千円																																														
ポイント引当金繰入額	4,670千円																																														
広告宣伝費	1,184,378千円																																														
回収代行手数料	426,462千円																																														
減価償却費	4,729千円																																														
貸倒引当金繰入額	3,110千円																																														
用途	種類	場所																																													
遊休資産	ソフトウェア	東京都港区																																													

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	33,932	25	6,528	27,429

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

新株予約権の権利行使による増加 25株

減少数の内訳は、次の通りであります。

自己株式の消却による減少 6,528株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	6,528	—	6,528	—

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次の通りであります。

自己株式の消却による減少 6,528株

3. 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数 (株)				当事業年度末残高 (千円)
			前事業年度末	増加	減少	当事業年度末	
提出会社	第5回新株予約権	—	—	—	—	—	2,204
合計			—	—	—	—	2,204

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月7日 取締役会	普通株式	24,663	900	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	61,715	2,250	平成22年3月31日	平成22年6月23日

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	27,429	99,159	—	126,588

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による株式分割による増加	82,307株
新株予約権の権利行使による新株の発行による増加	16,852株

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当事業年度末残高（千円）
			前事業年度末	増加	減少	当事業年度末	
提出会社	第6回新株予約権	—	—	—	—	704	
合計			—	—	—	704	

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年5月11日 取締役会	普通株式	61,715	2,250	平成22年3月31日	平成22年6月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年5月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	189,882	1,500	平成23年3月31日	平成23年6月30日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

前事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在） （千円）	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年3月31日現在） （千円）
現金及び預金 657,927	現金及び預金 1,518,600千円
計 657,927	計 1,518,600千円
現金及び現金同等物 657,927	現金及び現金同等物 1,518,600千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、経営陣が経営資源の配分、投資計画の決定及び経営成績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社では、「モバイルコンテンツ事業」、「モバイルコマース事業」及び「ソリューション事業」の3つを報告セグメントとしております。

「モバイルコンテンツ事業」は、モバイルのソーシャルゲームや公式課金コンテンツサービスを提供しております。「モバイルコマース事業」は、モバイルを利用した通販サービスを提供しております。「ソリューション事業」は、モバイルゲームの開発、運用サービスを提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

当該事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	モバイルコンテンツ事業	モバイルコマース事業	ソリューション事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	3,957,140	863,118	462,510	5,282,768
計	3,957,140	863,118	462,510	5,282,768
セグメント利益	820,523	68,485	241,778	1,130,787
その他の項目				
減価償却費	56,254	6,526	3,649	66,430

(注) 1 資産についてのセグメント情報は、経営者が経営の意思決定上当該情報を各セグメントに配分していないことから開示しておりません。

2 セグメント利益の合計額は損益計算書の営業利益と一致しております。

(追加情報)

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(開示の省略)

貸借対照表関係、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、関連当事者情報、税効果会計、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	30,087.39円	1株当たり純資産額	12,680.19円
1株当たり当期純損失金額	1,080.78円	1株当たり当期純利益金額	5,938.93円
		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	5,221.37円

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△29,624	656,154
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△29,624	656,154
期中平均株式数 (株)	27,410	110,483
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	15,183
(うち新株予約権)	(—)	(15,183)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 第1回ストック・オプション (新株予約権95個) 第2回ストック・オプション (新株予約権0個) 第3回ストック・オプション (新株予約権11個) 第5回新株予約権 (新株予約権4,000個)	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>第7回新株予約権について 平成23年4月4日開催の取締役会において当社の取締役に対する第7回新株予約権発行を決議し、平成23年4月19日に発行いたしました。</p> <p>当社の取締役に対する第7回新株予約権の概要</p> <p>(1) 新株予約権の名称 クルーズ株式会社第7回新株予約権</p> <p>(2) 新株予約権の総数 10,000個 (1個は1株)</p> <p>(3) 目的なる株式の種類及び数 普通株式 10,000個</p> <p>(4) 発行価額 1個につき470円 (総額4,700,000円)</p> <p>(5) 払込期日 平成23年4月19日</p> <p>(6) 権利行使による1株あたりの払込金額 73,400円</p> <p>(7) 割当先及び割当数 1名 10,000個</p> <p>(8) 新株予約権の行使請求期間 平成23年4月20日より10年間</p>

5. その他

(役員の変動)

開示内容が定まった時点で開示いたします。